

1. 業務報告書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成29年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって基調として緩やかな回復を続けていくとみられるものの、国内需要の動向や海外経済に関する不透明感などから企業において慎重な姿勢が示されるなど、県内中小企業者における経営環境は引き続き動向を注視する必要があるものと予想しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成29年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

保証承諾額	29,000百万円	代位弁済額	2,655百万円
期末保証債務残高	91,100百万円	求償権回収額	1,200百万円

経済金融情勢及び業績

平成29年度の本県経済は、スマートフォンを中心とした電子部品・デバイスの生産が着実に増加しているほか、化学、繊維、眼鏡枠等も底堅い動きとなるなど製造業を中心に緩やかに拡大しており、企業の景況感としても、全体として改善が続きました。一方、中小企業者の経営環境につきましては、持ち直しの動きが高まっているものの、個別企業間での格差や人手不足等の問題が深刻化し、従来からの「売上・受注の減少」といった経営課題に加えて労働力に関する懸念が高まりました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国及び地方自治体の施策を踏まえ、企業の資金ニーズに応じた保証制度の推進を図ってまいりました。特に創業者への支援を強化するとともに、条件変更先へは借換保証の提案を含めた積極的な経営支援・再生支援に努め、更に「経営支援強化事業」では生産性向上に向けた取組みや事業承継への支援を拡充するなど、個別企業が抱える経営課題にきめ細かく対応してまいりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より211,349千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、17,414,741千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より210,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は4,168,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区分	件数	金額	対前期比		計画比
			件数	金額	
保証承諾	2,093	25,373	95.5	94.6	87.5
保証債務残高	11,896	94,242	79.4	78.2	103.4
保証債務平均残高	13,299	105,345	78.3	75.1	102.2
代位弁済	134	1,135	53.8	36.9	42.7
求償権回収	73	1,096	77.7	70.9	91.4
求償権残高	61	254	51.7	30.4	39.3

平成29年度の保証承諾は、2,093件（前期比95.5%）25,373百万円（前期比94.6%）、平成29年度末の保証債務残高は、11,896件（前期比79.4%）94,242百万円（前期比78.2%）、代位弁済は、134件（前期比53.8%）1,135百万円（前期比36.9%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、1,096百万円となり、求償権1,666百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、254百万円となりました。

事業の展望

平成30年度の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、人手不足に伴う企業活動への影響など、動向を注視する必要があります。

このような中、当協会は、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、信用保証による円滑な金融支援や本格的に業務として位置づけられた中小企業の経営改善と生産性向上に向けた経営支援の取組みにより、企業のライフステージに応じたきめ細かい対応に努めます。

当協会を取り巻く経営環境は、地域金融機関における担保・保証に依存しない企業の事業性評価に基づく積極的な融資姿勢等が保証利用に影響している状況にあり、このような中、保証協会に求められる役割を十分認識し、平成30年4月に施行された信用補完制度の見直しの趣旨を踏まえ、中小企業の安定的な資金調達を支援するために金融機関との適切なリスク分担を推進していくとともに、関係機関とも連携して県内中小企業の経営の改善発達に向けて組織一丸となって取り組みます。

保証利用の推進のため、個々の企業の実情に即した保証制度の提案や働きかけを積極的に行うことにより企業の経営改善や生産性向上に努めます。

特に創業や企業再生を含む経営支援及び事業承継問題等の企業が抱える経営課題に真摯に向き合い「頼りになる身近なパートナー」として地方創生・地域活性化に一層貢献するため、自治体等とも連携して、地域の課題に主体的・重点的に取り組みます。

【保証部門】

創業期・拡大期・再生期など企業のライフステージに応じた経営の改善発達を支援するための施策を推進するとともに、金融機関との対話を通じた連携体制の強化を図ります。また、企業訪問等による中小企業者との対話を推進し、実情把握やサービスの向上に努めます。

【期中管理部門】

返済緩和先をセグメント化（業況別に管理）し、経営支援部門と連携しながら適切な対応を図ることで、返済緩和先の正常化に向けた取組みを支援します。また、延滞先・事故先については、企業や金融機関への訪問・照会による実態把握等を通して事故・代位弁済の抑制に努めます。

【経営支援部門】

創業支援や事業承継支援、事業再生等の経営改善支援を着実に進めていくため、金融機関及び関係機関と連携・協力していくとともに個々の中小企業の状況を勘案しつつ、きめ細かい対応を実施します。

【回収部門】

有担保求償権の減少や第三者保証人を徴求しない求償権の増加等から回収環境の厳しさが増す中、適正な回収方針の決定、早期着手やサービスの有効活用などにより効率的な回収促進に努めます。

【その他間接部門】

健全な経営基盤の維持・強化のために一層の業務改善及び効率化を進めるとともに、コンプライアンス態勢の着実な実践を通して運営規律の強化を図ります。また、地域中小企業の金融・経営支援体制の充実に向けて自治体等とも連携しながら地方創生への貢献に努めます。

こうしたことを踏まえ、次のように平成30年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

保証承諾額	27,000百万円
期末保証債務残高	80,700百万円
代位弁済額	1,500百万円
求償権回収額	1,200百万円

2. 収支計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	1,580,800,889
保険証券料	1,149,382,000
預け金利息	1,704,606
有価証券利息配当金	160,509,664
調査料	0
延滞保証料	2,682,316
損害金	13,986,925
事務補助金	3,309,680
責任共有負担金	224,234,000
雑収入	24,991,698
経常支出	1,373,350,536
業務費	677,096,093
役員給与	324,558,251
退職給与引当金繰入	38,881,688
その他の人件費	87,945,964
旅費	2,824,930
事務費	87,236,435
賃借料	39,159,030
動産・不動産償却	3,719,924
信用調査費	2,585,986
債権管理費	60,125,295
指導普及費	5,232,424
負担金	24,826,166
借入金利息	0
信用保険料	625,953,128
責任共有負担金納付金	70,013,387
雑支出	287,928
経常収支差額	207,450,353
経常外収入	2,568,671,155
償却求償権回収金	239,867,462
責任準備金戻入	748,928,532
求償権償却準備金戻入	186,836,876
求償権補てん金戻入	1,393,037,204
保険金	1,226,554,477
損失補償補てん金	166,482,727
補助金	0
その他の収入	1,081
経常外支出	2,354,772,260
求償権償却	1,665,767,587
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	0
退職金	2,023,327
責任準備金繰入	605,862,997
求償権償却準備金繰入	81,101,383
その他の支出	16,966
経常外収支差額	213,898,895
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	421,349,248
収支差額変動準備金繰入額	210,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	211,349,248

3. 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	206,254	基 本 財 産	17,414,741,175
現 金	206,254	基 金	2,667,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,746,989,175
預 け 金	7,292,410,537	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	4,168,283,391
普 通 預 金	382,997,841	責 任 準 備 金	605,862,997
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	81,101,383
定 期 預 金	6,904,700,000	退 職 給 与 引 当 金	546,617,969
郵 便 貯 金	4,712,696	損 失 補 償 金	432,367,500
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	94,241,991,158
有 価 証 券	18,221,400,757	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	6,783,705,943	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	10,980,988,414	借 入 金	886,000,000
株 式	456,706,400	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再 生 フ ァ ン ド 出 資	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	886,000,000
動 産 ・ 不 動 産	57,998,060	雑 勘 定	2,419,735,708
事 業 用 不 動 産	51,071,998	仮 受 金	5,239,903
事 業 用 動 産	6,926,062	保 険 納 付 金	93,381,125
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	1,611,372
損 失 補 償 金 見 返	432,367,500	未 経 過 保 証 料	2,313,336,294
保 証 債 務 見 返	94,241,991,158	未 払 保 険 料	606,754
求 償 権	253,977,765	未 払 費 用	5,560,260
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	296,349,250		
仮 払 金	430,200		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	17,406,000		
連 合 会 勘 定	32,372		
未 収 利 息	19,991,005		
未 経 過 保 険 料	258,489,673		
合 計	120,796,701,281	合 計	120,796,701,281

4. 財産目録 (平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	206,254	責 任 準 備 金	605,862,997
預 け 金	7,292,410,537	求 償 権 償 却 準 備 金	81,101,383
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	546,617,969
有 価 証 券	18,221,400,757	損 失 補 償 金	432,367,500
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	94,241,991,158
動 産 ・ 不 動 産	57,998,060	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	432,367,500	借 入 金	886,000,000
保 証 債 務 見 返	94,241,991,158	雑 勘 定	2,419,735,708
求 償 権	253,977,765		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	296,349,250		
合 計	120,796,701,281	合 計	99,213,676,715
		正 味 財 産	21,583,024,566